

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 1892 URL <http://www.tokura.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名) 石原 重保 TEL (052)961-3271
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	44,846	△10.1	387	△39.0	452	△26.2	△259	—
20年3月期	49,887	△8.4	634	12.3	613	△17.7	292	△67.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年3月期	△12	16	—	—	△5.2		1.3		0.9	
20年3月期	13	72	—	—	5.0		1.6		1.3	

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 — 百万円 20年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	33,468		5,916		14.9		240 05	
20年3月期	33,864		6,484		16.6		263 11	

(参考) 自己資本 21年3月期 4,995百万円 20年3月期 5,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期	△1,262		△543		846		3,690	
20年3月期	△2,053		59		1,276		4,624	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	— —	— —	— —	3 00	3 00	64	22.4	1.1
22年3月期(予想)	— —	— —	— —	1 50	1 50	31	△12.3	0.6
22年3月期(予想)	— —	— —	— —	0~2 —	0~2 —	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	19,000	17.1	30	—	20	—	10	—	—	47
通期	46,000	2.5	500	29.2	450	△0.4	200	—	9	39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 22,072,850株 20年3月期 22,072,850株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,262,882株 20年3月期 756,940株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,143	△16.2	199	△50.1	17	△87.8	△445	—
20年3月期	38,351	△11.5	399	△14.4	146	△59.8	32	△77.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	△20	69	—	—
20年3月期	1	50	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	25,447		3,873		15.2	184	17	
20年3月期	27,070		4,668		17.2	216	76	

(参考) 自己資本 21年3月期 3,873百万円 20年3月期 4,668百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	13,000	11.3	50	—	△30	—	△50	—	△2	32
通期	33,000	2.7	300	50.4	100	461.9	50	—	2	32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

経済環境

当連結会計年度の経済環境は、米国に端を発した金融危機が世界的に拡大し、実体経済にも大きな影響を与え、世界同時不況という極めて厳しいものとなりました。

我が国経済も、金融危機と急速な円高により企業収益は大幅に落ち込み、雇用情勢の悪化、個人消費の減退を招き、景気後退は深刻化しました。

建設市場におきましては、不動産市況の悪化や公共投資の縮小、更に民間設備投資の抑制により、受注環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの業績

上記環境に対応するため、当社グループは、顧客ニーズに合致した企画提案型の営業に注力するとともに、PFI事業や海外建設事業にも積極的に取り組み、受注の拡大に努めてまいりました。

また、リスク管理を徹底し、不採算案件の抑制や継続的な経費削減、原価コストの圧縮に努め、収益の確保に取り組んでまいりました。

しかしながら、受注高は441億48百万円（前年同期比2.0%減）、売上高448億46百万円（前年同期比10.1%減）の結果となりました。

利益につきましては、売上高の減少や一部の長期大型工事における採算の低下があり、営業利益は3億87百万円（前年同期比39.0%減）、経常利益4億52百万円（前年同期比26.2%減）となりました。また、当期純利益につきましては、株式の評価損や繰延税金資産の取崩し等があり、2億59百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の増加6億25百万円、未成工事支出金の増加5億71百万円等がありましたが、現金及び預金の減少9億38百万円や繰延税金資産の取崩し1億50百万円等があり前連結会計年度末と比べ73百万円の増加となり、239億10百万円となりました。

固定資産は、長期貸付金1億20百万円の増加がありましたが、株式の下落による投資有価証券の減少や繰延税金資産の取崩し等があり、前連結会計年度末と比べ4億69百万円減少し、95億57百万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ3億95百万円減少し、334億68百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の仕入債務の減少5億50百万円がありましたが、短期借入金の増加35億82百万円、未成工事受入金の増加88百万円等により、前連結会計年度末と比べ25億17百万円増加し、236億35百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少20億93百万円や負ののれんの減少2億60百万円等により、前連結会計年度末と比べ23億46百万円減少し、39億16百万円となりました。

この結果、負債合計は1億71百万円増加し、275億51百万円となりました。
純資産は、当期損失による利益剰余金の減少や、その他有価証券評価差額金の減少により59億16百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結事業年度末における現金及び現金同等物は、36億90百万円となり前連結事業年度末に比べ9億34百万円（前年同期比20.2%減）の減少となりました。

これは営業活動により12億62百万円、投資活動により5億43百万円それぞれ減少し、財務活動により8億46百万円が増加したことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少1億84百万円などによる資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加4億15百万円、仕入債務の減少5億90百万円、税金等調整前当期純利益2億3百万円などの資金の減少があり、12億62百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億70百万円、貸付による支出5億97百万円などの減少がありましたが、有形固定資産の売却による収入1億70百万円、貸付金の回収による収入3億58百万円などの増加があり、5億43百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金により27億51百万円純増しましたが、長期借入金の減少12億62百万円、社債の償還5億50百万円などの減少があり、8億46百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	13.0	13.3	14.1	16.6	15.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	20.2	16.1	7.2	6.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	29.0	44.8	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	1.3	—	—	—

自己資本率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式株式総数により算出しています。

(注3) 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」、「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野においた利益配分を基本としております。

当期の配当につきましては、1株当たり1円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

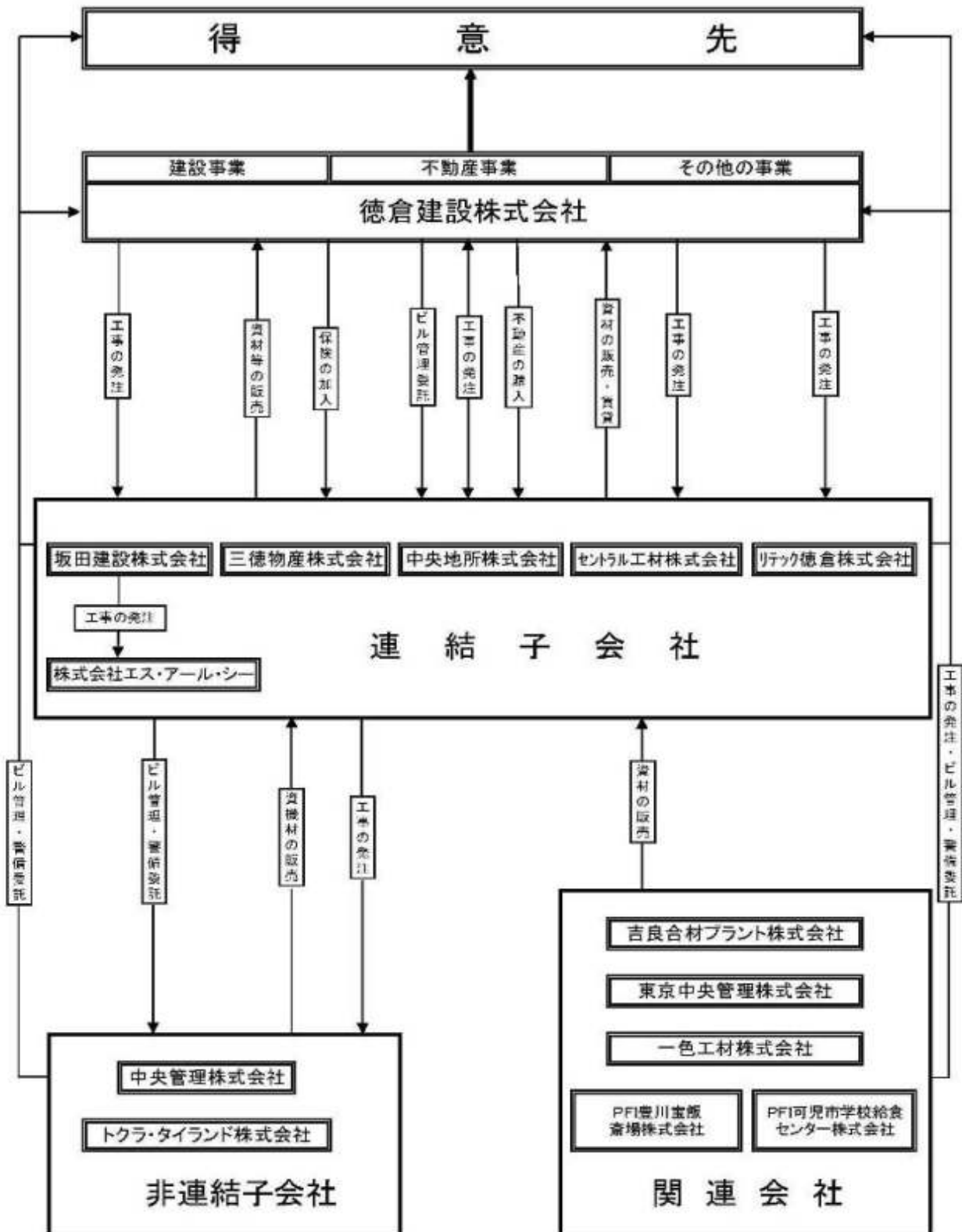
当社グループは、当社、連結子会社6社、非連結子会社2社、関連会社5社で構成され、建設事業、不動産事業を主体として、これらに伴う工事の発注、施工、管理及び建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を展開しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ジオ・パイオニアは平成21年3月19付で会社を清算しております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

建設事業	当社及び連結子会社の坂田建設株式会社は総合建設業を営んでおり、連結子会社のセントラル工材株式会社、中央地所株式会社、リテック徳倉株式会社、株式会社エス・アール・シーが施工協力、連結子会社の三徳物産株式会社が資材納入を行っております。また非連結子会社であるトクラ・タイランド株式会社がタイ国内において建設工事を行っております。
不動産事業	当社及び連結子会社の中央地所株式会社が不動産事業を行っております。
その他の事業	連結子会社の三徳物産株式会社が、資材、石油類の販売、保険代理業を、連結子会社のセントラル工材株式会社が機材の賃貸業を営んでおり、非連結子会社の中央管理株式会社と関連会社の東京中央管理株式会社がビルの管理及び警備業務を営んでおります。関連会社の吉良合材プラント株式会社がアスファルト合材の製造・販売を、一色工材株式会社が建材の販売を、PFI豊川宝飯齋場株式会社、PFI可児市学校給食センター株式会社がそれぞれ齋場、学校給食センターの運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、「友愛」を社是とし、企業価値の向上と持続的成長を図りながら、主力である建設事業を通して、社会の安定と持続的発展に貢献することを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、リスク耐性のある収益基盤の強化による企業価値の向上を目指してまいります。

経営指標としては、ROE、売上高営業利益率及び売上高経常利益率の向上に取り組んでまいります。

財務面では、財務体質の健全性維持と調達構造の安定性向上を引続き重要課題として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設市場は、公共投資の長期的な減少や需要構造の変化等、外部環境が大きく変化しましたが、収益基盤の強化と企業価値の向上を図り、技術と経営に優れた「中堅優良企業」を目指しております。

公共事業においては、これまでの実績・経験をもとに技術力、営業体制の強化を図り、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努めます。

民間事業においては、中部圏・首都圏を重点に、営業拡大を図ってまいります。特に建築分野では、営業、積算、施工部門の連携を深め、総合的な競争力を高めていきます。

海外事業においては、永年にわたる経験を生かし、安定的に収益が創出できる体制が整いつつあります。縮小が続く国内公共事業を補う柱として、更に強化を図ってまいります。

長期的には、環境事業やPFI事業の強化、並びに不動産事業などの建設周辺分野への進出を図りながら、本業の建設事業との相乗効果で収益力を強化してまいります。

また、併せて財務体質の強化、社会責任及びコンプライアンスの周知徹底等により経営基盤の安定に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

建設業を取り巻く厳しい環境が続く中、当社グループは、組織の再編及びグループ間の連携強化等を通して、多様な顧客ニーズを掘り起こし、市場の変化に迅速に対応し、受注の拡大と強い収益基盤の確立に努めてまいります。

4 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,901,700	3,962,884
受取手形・完成工事未収入金等	14,157,689	14,783,518
有価証券	1,287	1,292
販売用不動産	1,264,316	1,115,468
未成工事支出金	1,550,432	2,121,727
不動産事業支出金	734,393	734,393
商品及び製品	—	4,177
材料貯蔵品	—	5,997
その他のたな卸資産	17,170	—
立替金	292,642	261,842
繰延税金資産	260,618	109,942
その他	753,146	934,371
貸倒引当金	△95,547	△124,651
流動資産合計	23,837,847	23,910,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,873,003	1,758,543
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	203,334	330,144
船舶（純額）	94,058	76,735
土地	3,872,431	3,848,768
有形固定資産合計	6,042,826	6,014,190
無形固定資産		
その他	32,586	31,024
無形固定資産合計	32,586	31,024
投資その他の資産		
投資有価証券	2,082,784	1,631,193
長期貸付金	203,927	324,503
長期未収入金	1,296,530	1,243,531
破産更生債権等	224,433	189,061
繰延税金資産	176,049	63,338
再評価に係る繰延税金資産	17,937	17,937
その他	244,571	264,484
貸倒引当金	△295,192	△221,830
投資その他の資産合計	3,951,039	3,512,217
固定資産合計	10,026,451	9,557,431
資産合計	33,864,298	33,468,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,934,847	8,384,272
短期借入金	8,757,827	12,340,395
1年内償還予定の社債	550,000	—
未払金	268,815	280,848
未成工事受入金	1,651,663	1,740,568
未払法人税等	95,399	82,408
完成工事補償引当金	47,316	45,558
工事損失引当金	28,018	38,614
賞与引当金	84,965	61,198
その他	698,991	661,793
流動負債合計	21,117,841	23,635,654
固定負債		
長期借入金	4,780,480	2,686,677
長期未払金	64,107	55,207
退職給付引当金	498,471	481,235
負ののれん	782,866	521,911
再評価に係る繰延税金負債	74,722	127,547
その他	61,720	43,562
固定負債合計	6,262,366	3,916,139
負債合計	27,380,207	27,551,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	2,301,894	1,978,190
自己株式	△118,343	△145,543
株主資本合計	6,078,893	5,727,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,914	△166,399
土地再評価差額金	△513,291	△566,117
評価・換算差額等合計	△470,377	△732,516
少数株主持分	875,575	921,125
純資産合計	6,484,091	5,916,598
負債純資産合計	33,864,298	33,468,391

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	48,423,207	42,738,411
兼業事業売上高	1,464,326	2,107,665
売上高合計	49,887,533	44,846,076
売上原価		
完成工事原価	45,050,243	40,051,662
兼業事業売上原価	1,157,003	1,881,196
売上原価合計	46,207,246	41,932,858
売上総利益	3,680,287	2,913,218
販売費及び一般管理費	3,046,100	2,526,111
営業利益	634,187	387,107
営業外収益		
受取利息及び配当金	66,311	53,889
負ののれん償却額	260,955	260,955
その他	78,067	86,491
営業外収益合計	405,333	401,335
営業外費用		
支払利息	244,263	263,353
為替差損	130,426	20,329
その他	51,394	52,097
営業外費用合計	426,083	335,779
経常利益	613,437	452,663
特別利益		
前期損益修正益	31,746	—
固定資産売却益	221,234	6,697
投資有価証券売却益	52,992	611
貸倒引当金戻入額	31,590	76,717
債務免除益	8,910	—
その他	2,930	3,001
特別利益合計	349,402	87,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	420	41,959
固定資産除売却損	52,246	13,453
投資有価証券売却損	19,360	—
投資有価証券評価損	82,103	208,445
販売用不動産評価損	—	13,600
貸倒引当金繰入額	69,005	21,016
貸倒損失	24,990	1,803
役員退職慰労金	90,626	—
子会社清算損	—	17,745
その他	78,893	18,554
特別損失合計	417,643	336,575
税金等調整前当期純利益	545,196	203,114
法人税、住民税及び事業税	148,571	124,733
法人税等調整額	119,000	289,544
法人税等合計	267,571	414,277
少数株主利益	△14,842	47,926
当期純利益	292,467	△259,089

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,368,032	2,368,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
前期末残高	1,532,784	1,527,310
当期変動額		
自己株式の処分	△5,474	—
当期変動額合計	△5,474	—
当期末残高	1,527,310	1,527,310
利益剰余金		
前期末残高	2,089,658	2,301,894
当期変動額		
剰余金の配当	△80,230	△64,617
当期純利益	292,467	△259,089
当期変動額合計	212,237	△323,706
当期末残高	2,301,894	1,978,190
自己株式		
前期末残高	△205,248	△118,343
当期変動額		
自己株式の取得	△1,414	△27,200
自己株式の処分	88,319	—
当期変動額合計	86,905	△27,200
当期末残高	△118,343	△145,543
株主資本合計		
前期末残高	5,785,226	6,078,893
当期変動額		
剰余金の配当	△80,230	△64,617
当期純利益	292,467	△259,089
自己株式の取得	△1,414	△27,200
自己株式の処分	82,845	—
当期変動額合計	293,668	△350,906
当期末残高	6,078,893	5,727,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	487,618	42,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△444,705	△209,313
当期変動額合計	△444,705	△209,313
当期末残高	42,914	△166,399
土地再評価差額金		
前期末残高	△278,652	△513,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△234,638	△52,826
当期変動額合計	△234,638	△52,826
当期末残高	△513,291	△566,117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	208,966	△470,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△679,343	△262,139
当期変動額合計	△679,343	△262,139
当期末残高	△470,377	△732,516
少数株主持分		
前期末残高	893,813	875,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,238	45,550
当期変動額合計	△18,238	45,550
当期末残高	875,575	921,125
純資産合計		
前期末残高	6,888,005	6,484,091
当期変動額		
剰余金の配当	△80,230	△64,617
当期純利益	292,467	△259,089
自己株式の取得	△1,414	△27,200
自己株式の処分	82,845	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△697,581	△216,589
当期変動額合計	△403,913	△567,495
当期末残高	6,484,091	5,916,598

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	545,196	203,114
減価償却費	172,225	213,477
貸倒損失	—	1,803
負ののれん償却額	△260,955	△260,955
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,410	△44,258
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,420	△1,758
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△131,705	10,596
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54,589	△23,767
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△91,573	△17,236
受取利息及び受取配当金	△66,311	△53,889
支払利息	244,263	263,353
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	82,103	208,445
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,632	△611
有形固定資産売却損益 (△は益)	△168,988	6,756
その他の特別損益 (△は益)	15,163	10,151
売上債権の増減額 (△は増加)	922,288	184,348
割引手形の増減額 (△は減少)	566,127	△569,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,972,422	△415,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,563,193	△590,166
立替金の増減額 (△は増加)	1,708,168	30,800
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	465,141	26,422
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	145,002	△173,599
長期前払費用の増減額 (△は増加)	6,097	5,387
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△235,560	—
為替差損益 (△は益)	28,313	20,329
その他の営業外損益 (△は益)	△8,775	—
その他	64,107	17,746
小計	△1,704,496	△948,621
利息及び配当金の受取額	67,706	55,302
利息の支払額	△252,218	△258,070
法人税等の支払額	△164,488	△110,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,053,496	△1,262,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△254,761	△132,034
定期預金の払戻による収入	293,490	136,065
有価証券の取得による支出	△4	△5
有形固定資産の取得による支出	△546,395	△370,484
有形固定資産の売却による収入	416,378	170,553
無形固定資産の取得による支出	△6,392	△255
投資有価証券の取得による支出	△134,372	△40,390
投資有価証券の売却による収入	77,080	1,700
貸付けによる支出	△459,508	△597,565
貸付金の回収による収入	508,457	358,568
その他の収入	165,151	—
その他の支出	—	△69,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,124	△543,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,508,929	68,727,928
短期借入金の返済による支出	△46,164,000	△65,976,422
長期借入れによる収入	2,844,800	4,377,365
長期借入金の返済による支出	△2,894,579	△5,640,106
社債の償還による支出	—	△550,000
自己株式の取得による支出	△1,414	△27,200
自己株式の売却による収入	63,485	—
配当金の支払額	△80,230	△64,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,276,991	846,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,728	23,640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△731,109	△934,785
現金及び現金同等物の期首残高	5,356,041	4,624,932
現金及び現金同等物の期末残高	4,624,932	3,690,147

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、坂田建設株式会社、中央地所株式会社、セントラル工材株式会社、三徳物産株式会社、リテック徳倉株式会社、株式会社エス・アール・シーの6社であります。 非連結子会社は、株式会社ジオ・パイオニア、中央管理株式会社及びトクラ・タイランド株式会社の3社であります。	連結子会社は、坂田建設株式会社、中央地所株式会社、セントラル工材株式会社、三徳物産株式会社、リテック徳倉株式会社、株式会社エス・アール・シーの6社であります。 非連結子会社は、中央管理株式会社、トクラ・タイランドの2社であります。 なお、株式会社ジオ・パイオニアは平成21年3月19日付で会社を清算しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社の株式会社ジオ・パイオニア、中央管理株式会社及びトクラ・タイランド株式会社、関連会社の吉良合材プラント株式会社及び東京中央管理株式会社の5社については、重要性がないため持分法を適用しておりません。	非連結子会社の中央管理株式会社及びトクラ・タイランド株式会社、関連会社の吉良合材プラント株式会社及び東京中央管理株式会社の4社については、重要性がないため持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社及び中央地所株式会社の決算日は、それぞれ12月31日、1月31日、2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 ・販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金 原価法（個別法）によっております。 ・材料及び貯蔵品 原価法（最終仕入原価法）によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 不動産事業支出金 個別法 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は、18,476千円減少しております。

	<p>前連結会計年度</p> <p>(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度</p> <p>(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が5,028千円減少しており、経常利益、当期純利益も同額減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、営業利益は5,719千円減少しており、経常利益、当期純利益も同額減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 新たに着工した長期大型の海外工事に使用するため購入した有形固定資産については、工事期間による均等償却を行っております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

	<p>前連結会計年度</p> <p>(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度</p> <p>(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償見込額に基づいて計上しております。</p> <p>③工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>④賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当連結会計期間に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、未認識数理計算上の差異について翌連結会計年度から5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②完成工事補償引当金 同左</p> <p>③工事損失引当金 同左</p> <p>④賞与引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。</p> <p>⑤その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引は、「社内管理規程」に従って、経理部により行われています。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①完成工事高の計上基準 工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は14,089,992千円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①完成工事高の計上基準 工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は13,340,780千円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準 第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、重要なリース取引については、売買取引に係る会計処理によっており、重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、重要なリース取引はありません。</p> <p>また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「材料貯蔵品」は、それぞれ4,407千円、12,763千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 3,066,414千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 2,882,987千円
2	担保提供資産 1,552,278千円	2	担保提供資産 2,151,013千円
3	保証債務 37,030千円	3	保証債務 15,413千円
4	受取手形割引高 1,649,526千円	4	受取手形割引高 1,079,869千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な 項目及び金額 従業員給料手当 1,478,557千円 通信交通費 323,300千円 法定福利費 230,585千円 事務用品費 142,470千円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な 項目及び金額 従業員給料手当 1,181,303千円 通信交通費 268,032千円 法定福利費 195,682千円 事務用品費 132,221千円 貸倒引当金繰入額 12,259千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	22,072,850	—	—	22,072,850
自己株式 普通株式(株)	795,591	7,054	45,705	756,940

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,054株

減少数の内訳は次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式(提出会社株式)の提出会社帰属分 45,705株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額 80,230千円

(2) 1株当たり配当金 4.00円

(3) 基準日 平成19年3月31日

(4) 効力発生日 平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	22,072,850	—	—	22,072,850
自己株式 普通株式(株)	756,940	505,942	—	1,262,882

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,942株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 60,873千円
- (2) 1株当たり配当金 3.00円
- (3) 基準日 平成20年3月31日
- (4) 効力発生日 平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,550,070	1.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係
現金及び預金 4,901,700千円	現金及び預金 3,962,884千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 276,768千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 272,737千円
現金及び現金同等物 4,624,932千円	現金及び現金同等物 3,690,147千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,423,207	936,291	528,035	49,887,533	—	49,887,533
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	889,678	177,799	1,507,021	2,574,498	(2,574,498)	—
計	49,312,885	1,114,090	2,035,056	52,462,031	(2,574,498)	49,887,533
営業費用	48,947,025	902,041	1,986,480	51,835,546	(2,582,200)	49,253,346
営業利益(△は損失)	365,860	212,049	48,576	626,485	7,702	634,187
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,265,798	6,372,573	458,281	21,096,652	12,767,646	33,864,298
減価償却費	30,233	93,507	19,476	143,216	28,031	171,247
資本的支出	125,957	483,934	0	609,891	16,030	625,921

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

①事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

②各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材、石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度

14,247,366千円、当連結会計年度14,273,362千円であります。

その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「建設事業」が3,976千円、「不動産事業」が742千円、「その他の事業」が308千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,738,411	1,550,603	557,062	44,846,076	—	44,846,076
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	390,308	220,849	1,230,012	1,841,169	(1,841,169)	—
計	43,128,719	1,771,452	1,787,074	46,687,245	(1,841,169)	44,846,076
営業費用	42,936,958	1,588,426	1,760,359	46,285,743	(1,826,774)	44,458,969
営業利益 (△は損失)	191,761	183,026	26,715	401,502	(14,395)	387,107
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	15,742,344	5,849,221	366,742	21,958,307	11,510,084	33,468,391
減価償却費	89,538	81,460	20,504	191,502	21,975	213,477
資本的支出	223,037	4,080	22,876	249,993	30,727	280,720

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

①事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

②各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材、石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度

14,273,362千円、当連結会計年度12,836,270千円であります。

その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり

当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準 第13号 平成19年3月30日）を適用しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過	34,266千円	24,855千円
貸倒引当金損金算入限度超過	10,476千円	38,000千円
工事損失引当金及び工事損失損金算入 限度超過	44,498千円	42,191千円
繰越欠損金	—	80,128千円
未実現利益	—	1,682千円
販売用不動産評価損	67,835千円	73,341千円
不動産事業支出金評価損	87,996千円	69,886千円
完成工事補償引当金損金算入限度超過	19,443千円	18,657千円
未払事業税等	10,515千円	6,324千円
その他	24,052千円	8,912千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△ 24,086千円	△ 23,991千円
小計	274,996千円	339,988千円
評価性引当額	△ 14,378千円	△ 230,046千円
計	260,618千円	109,942千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価額	△ 5,372千円	22,360千円
貸倒引当金損金算入限度超過	3,835千円	—
退職給付引当金損金算入限度超過	202,191千円	195,261千円
減損資産	10,695千円	10,104千円
役員退職慰労金損金算入限度超過	15,789千円	22,358千円
その他有価証券評価差額金	98千円	74,120千円
ゴルフ会員権評価損	29,396千円	33,344千円
その他	2,137千円	26千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 21,831千円	△ 64千円
小計	236,938千円	357,513千円
評価性引当額	△ 60,889千円	△ 294,175千円
計	176,049千円	63,338千円
繰延税金資産 合計	436,667千円	173,280千円
繰延税金負債(流動)		
不動産事業支出金	23,463千円	23,463千円
貸倒引当金	264千円	405千円
完成工事補償引当金	61千円	123千円
その他	298千円	—
繰延税金資産(流動)との相殺	△ 24,086千円	△ 23,991千円
計	—	—

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	21,831千円	64千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△ 21,831千円	△ 64千円
計	—	—
繰延税金負債(固定)合計	—	—
差引:繰延税金資産の純額 (再評価に係る繰延税金資産)	436,667千円	173,280千円
土地の再評価に係る繰延税金資産	323,105千円	17,937千円
土地の再評価に係る繰延税金負債 (固定)との相殺	△ 52,826千円	—
小 計	270,279千円	17,937千円
評価性引当額	△ 252,342千円	—
計	17,937千円	17,937千円
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地の再評価に係る繰延税金負債	127,547千円	127,547千円
土地の再評価に係る繰延税金資産 (固定)との相殺	△52,826千円	—
計	74,722千円	127,547千円

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
① 株式	1,494,140	1,537,677	43,537
② 債権			
国債・地方債他	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,494,140	1,537,677	43,537

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損60,035千円を計上しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	414,529千円
非上場国内債券等	1,287千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	130,578千円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損22,067千円を計上しております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
① 株式	1,327,618	1,146,312	△181,305
② 債権			
国債・地方債他	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,327,618	1,146,312	△181,305

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損185,192千円を計上しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	398,091千円
非上場国内債券等	1,292千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	86,789千円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,700千円を計上しております。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、関連当事者等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	263.11円	1株当たり純資産額	240.05円
1株当たり当期純利益	13.72円	1株当たり当期純利益	△12.16円

(注) 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,484,091	5,916,598
普通株式に係る純資産額(千円)	5,608,516	4,995,473
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	875,575	921,125
普通株式の発行済株式数	22,072,850	22,072,850
普通株式の自己株式数	756,940	1,262,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	21,315,910	20,809,968

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	292,467	△259,089
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,467	△259,089
普通株式の期中平均株式数	21,315,706	21,300,419

御参考

(1) 受注高

事業の種類別 セグメントの 名称	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	18,053,531	23,716,195	5,662,664	31.4
建築工事	26,993,657	20,432,088	△ 6,561,569	△ 24.3
合 計	45,047,188	44,148,284	△ 898,904	△ 2.0

(2) 売上高

事業の種類別 セグメントの 名称	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	21,996,058	20,488,341	△ 1,507,717	△ 6.9
建築工事	26,427,149	22,250,070	△ 4,177,079	△ 15.8
建設事業計	48,423,207	42,738,411	△ 5,684,796	△ 11.7
その他	1,464,326	2,107,665	643,339	43.9
合 計	49,887,533	44,846,076	△ 5,041,457	△ 10.1

(3) 次期繰越高

事業の種類別 セグメントの 名称	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	11,024,455	14,252,310	3,227,855	29.3
建築工事	19,936,109	18,118,127	△ 1,817,982	△ 9.1
合 計	30,960,565	32,370,438	1,409,873	4.6

5 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,405,522	2,767,836
受取手形	794,573	1,052,089
完成工事未収入金	11,018,304	10,305,796
不動産事業未収入金	16,980	23,912
販売用不動産	803,245	555,916
未成工事支出金	1,018,100	1,407,476
不動産事業支出金	734,392	734,392
原材料及び貯蔵品	11,122	4,221
短期貸付金	364,600	308,851
前払費用	30,765	28,835
未収入金	102,340	133,454
立替金	240,323	253,512
繰延税金資産	218,339	53,895
その他	36,598	64,423
貸倒引当金	△3,250	△11,850
流動資産合計	18,791,961	17,682,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,501,317	2,483,091
減価償却累計額	△1,417,739	△1,452,280
建物（純額）	1,083,577	1,030,810
構築物	90,269	89,177
減価償却累計額	△83,827	△84,171
構築物（純額）	6,442	5,005
機械及び装置	357,373	428,393
減価償却累計額	△277,116	△234,825
機械及び装置（純額）	80,257	193,568
船舶	740,411	414,661
減価償却累計額	△645,227	△413,123
船舶（純額）	95,184	1,537
車両運搬具	101,398	116,493
減価償却累計額	△64,531	△67,327
車両運搬具（純額）	36,866	49,166
工具、器具及び備品	128,353	131,161
減価償却累計額	△108,076	△110,998
工具、器具及び備品（純額）	20,277	20,163
土地	2,987,404	2,987,404
有形固定資産合計	4,310,010	4,287,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	5,718	4,418
電話加入権	23,881	23,881
無形固定資産合計	29,599	28,299
投資その他の資産		
投資有価証券	1,774,971	1,387,651
関係会社株式	346,572	286,348
出資金	165	165
長期貸付金	184,258	167,513
破産更生債権等	721	12,075
長期未収入金	1,296,530	1,243,530
長期営業外未収入金	—	92,400
長期前払費用	18,348	11,614
保険積立金	85,169	86,385
繰延税金資産	206,806	90,689
その他	84,121	114,731
貸倒引当金	△71,307	△43,933
投資その他の資産合計	3,926,357	3,449,169
固定資産合計	8,265,967	7,765,125
資産合計	27,057,928	25,447,890
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,551,938	4,030,773
工事未払金	3,416,896	3,074,659
短期借入金	4,460,000	6,240,000
1年内返済予定の長期借入金	2,677,365	3,548,177
1年内償還予定の社債	550,000	—
未払金	166,602	252,475
未払費用	120,819	109,150
未成工事受入金	1,154,937	1,024,759
預り金	214,084	102,528
前受収益	8,569	7,572
未払法人税等	38,624	16,908
未払消費税等	—	148,637
完成工事補償引当金	36,897	34,146
工事損失引当金	2,916	809
賞与引当金	65,789	44,507
その他	9,941	9,861
流動負債合計	17,475,381	18,644,968

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	4,338,990	2,338,313
長期未払金	64,106	55,206
退職給付引当金	435,915	408,077
再評価に係る繰延税金負債	74,721	127,547
固定負債合計	4,913,734	2,929,144
負債合計	22,389,115	21,574,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
資本準備金	1,232,784	1,232,784
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	1,532,784	1,532,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	925,000	925,000
繰越利益剰余金	400,425	△109,579
利益剰余金合計	1,325,425	815,420
自己株式	△76,570	△103,668
株主資本合計	5,149,672	4,612,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,432	△172,672
土地再評価差額金	△513,291	△566,117
評価・換算差額等合計	△480,859	△738,790
純資産合計	4,668,813	3,873,778
負債純資産合計	27,057,928	25,447,890

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	38,011,474	31,288,767
兼業事業売上高	339,621	855,193
売上高合計	38,351,095	32,143,960
売上原価		
完成工事原価	35,494,635	29,445,995
兼業事業売上原価	221,849	730,181
売上原価合計	35,716,485	30,176,176
売上総利益	2,634,610	1,967,783
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,667	70,713
従業員給料手当	1,102,595	826,527
賞与引当金繰入額	28,289	19,138
退職金	—	996
法定福利費	162,856	131,960
福利厚生費	27,903	23,061
修繕維持費	8,532	8,403
事務用品費	96,348	89,024
通信交通費	258,827	202,853
動力用水光熱費	30,189	28,881
広告宣伝費	4,886	3,252
貸倒引当金繰入額	—	8,128
交際費	40,547	16,611
寄付金	2,705	802
地代家賃	50,151	44,243
減価償却費	21,411	18,669
租税公課	65,558	57,807
事業所税	3,520	3,276
保険料	76,408	81,449
雑費	148,791	132,552
販売費及び一般管理費合計	2,235,191	1,768,353
営業利益	399,419	199,429
営業外収益		
受取利息	38,996	18,728
受取配当金	26,292	26,246
その他	52,860	47,582
営業外収益合計	118,149	92,557

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	211,648	225,836
為替差損	112,229	4,023
その他	47,235	44,331
営業外費用合計	371,114	274,190
経常利益	146,454	17,796
特別利益		
前期損益修正益	30,014	—
固定資産売却益	220,823	136,490
投資有価証券売却益	52,991	498
貸倒引当金戻入額	10,147	27,373
完成工事補償引当金戻入額	2,921	2,750
特別利益合計	316,899	167,113
特別損失		
前期損益修正損	—	41,538
固定資産売却損	38,149	7,307
投資有価証券評価損	84,467	233,959
販売用不動産評価損	—	13,600
役員退職慰労金	90,626	—
その他	64,303	8,515
特別損失合計	277,546	304,921
税引前当期純利益	185,807	△120,011
法人税、住民税及び事業税	55,340	22,738
法人税等調整額	98,137	302,637
法人税等合計	153,478	325,375
当期純利益	32,329	△445,387

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,368,032	2,368,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,232,784	1,232,784
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,232,784	1,232,784
その他資本剰余金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,532,784	1,532,784
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,532,784	1,532,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	925,000	925,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	925,000	925,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	454,282	400,425
当期変動額		
剰余金の配当	△86,185	△64,617
当期純利益	32,329	△445,387
当期変動額合計	△53,856	△510,005
当期末残高	400,425	△109,579
利益剰余金合計		
前期末残高	1,379,282	1,325,425
当期変動額		
剰余金の配当	△86,185	△64,617

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	32,329	△445,387
当期変動額合計	△53,856	△510,005
当期末残高	1,325,425	815,420
自己株式		
前期末残高	△75,155	△76,570
当期変動額		
自己株式の取得	△1,414	△27,098
当期変動額合計	△1,414	△27,098
当期末残高	△76,570	△103,668
株主資本合計		
前期末残高	5,204,943	5,149,672
当期変動額		
剰余金の配当	△86,185	△64,617
当期純利益	32,329	△445,387
自己株式の取得	△1,414	△27,098
当期変動額合計	△55,270	△537,103
当期末残高	5,149,672	4,612,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	473,973	32,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△441,541	△205,105
当期変動額合計	△441,541	△205,105
当期末残高	32,432	△172,672
土地再評価差額金		
前期末残高	△278,652	△513,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△234,638	△52,825
当期変動額合計	△234,638	△52,825
当期末残高	△513,291	△566,117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	195,321	△480,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△676,179	△257,931
当期変動額合計	△676,179	△257,931
当期末残高	△480,859	△738,790

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,400,264	4,668,813
当期変動額		
剰余金の配当	△86,185	△64,617
当期純利益	32,329	△445,387
自己株式の取得	△1,414	△27,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△676,179	△257,931
当期変動額合計	△731,449	△795,035
当期末残高	4,668,813	3,873,778

(4) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の 評価基準及 び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 同左
2 たな卸資産 の評価基準 及び評価方 法	(1)販売用不動産、未成工事支出金、 不動産事業支出金 個別法による原価法によってお ります。 (2)材料及び貯蔵品 原価法(最終仕入原価法)によってお ります。	評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価の切下げの方法)によってお ります。 販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 不動産事業支出金 個別法 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する基準」(企業会計基準 第 9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これにより、当期純利益は、13,600 千円減少しております。
3 固定資産の 減価償却の 方法	(1)有形固定資産 定率法によってお ります。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(付属設備を除く)につ いては定額法を採用してお ります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号) 及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号)) に 伴い、当事業年度から、平成19 年4月1日以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税法に基づ く方法に変更して お ります。 この結果、従来の方法によった場 合に比べて、営業利益が3,793千 円減少し、経常利益、当期純利益 もそれぞれ同額減少して お ります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31 日以前に取得したものについては、 償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で均等償却す る方法によってお り ます。 この結果、営業利益は5,029千 円減少して お り、経常利益、当期純利益もそれ ぞれ同額減少して お ります。	(1)有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によってお ります。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(付属設備を除く)につ いては定額法を採用してお り ます。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基 準によってお り ます。 また、平成19年3月31日以前に 取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方 法によってお り ます。 (追加情報) 新たに着工した長期大型の海外 工事に使用するため購入した有 形固定資産については、工事期 間による均等償却をおこな う てお り ます。

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収見込額を計上しております。</p> <p>②完成工事補償引当金 完成工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償見込額に基づいて計上しております。</p> <p>③工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>④賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当事業年度に負担すべき賞与見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、未認識数理計算上の差異については5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②完成工事補償引当金 同左</p> <p>③工事損失引当金 同左</p> <p>④賞与引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、11,636,088千円であります。	工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、9,944,295千円であります。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。 ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引は、「社内管理規定」に従って経理部により行われています。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段と対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左 ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
8 消費税等の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(5) 【重要な会計方針の変更】

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準 第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、重要なリース取引については、売買取引に係る会計処理によっており、重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当事業年度においては、重要なリース取引はありません。</p> <p>また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,596,518千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 2,362,727千円
2	保証債務 2,211,366千円	2	保証債務 2,306,274千円
3	受取手形割引高 1,649,526千円	3	受取手形割引高 1,079,869千円
4	担保に供している資産	4	担保に供している資産
	現金及び預金 270,000千円		現金及び預金 270,000千円
	販売用不動産 577千円		建 物 120,119千円
	建 物 199,889千円		土 地 728,417千円
	土 地 728,417千円		投資有価証券 707,724千円
	投資有価証券 26,674千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	減価償却実施額	1	減価償却実施額
	有形固定資産 127,840千円		有形固定資産 161,782千円
	無形固定資産 1,650千円		無形固定資産 1,552千円
	長期前払費用 1,319千円		長期前払費用 2,673千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	533,528	505,942	—	1,039,470

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加	500,000株
単元未満株式の買取りによる増加	5,942株

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過 26,644千円	賞与引当金損金算入限度超過 18,025千円
貸倒引当金損金算入限度超過 8,527千円	工事損失引当金及び工事損失損金算入限度超過 15,264千円
工事損失引当金及び工事損失損金算入限度超過 34,207千円	繰越欠損金 80,128千円
販売用不動産評価損 43,746千円	販売用不動産評価損 49,254千円
不動産事業支出金評価損 64,533千円	不動産事業支出金評価損 46,423千円
完成工事補償引当金損金算入限度超過 14,943千円	完成工事補償引当金損金算入限度超過 13,829千円
未払事業税等 8,113千円	未払事業税等 4,601千円
その他 17,624千円	その他 8,896千円
	評価性引当金 Δ 182,525千円
繰延税金資産(流動)計 218,339千円	繰延税金資産(流動)計 53,895千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金損金算入限度超過 3,835千円	退職給付引当金損金算入限度超過 165,271千円
退職給付引当金損金算入限度超過 176,546千円	役員退職慰労金 22,358千円
役員退職慰労金 25,963千円	ゴルフ会員権評価損 28,965千円
ゴルフ会員権評価損 32,711千円	投資有価証券評価損 27,662千円
投資有価証券評価損 7,492千円	その他有価証券評価差額 69,932千円
評価性引当額 Δ 17,666千円	評価性引当額 Δ 223,501千円
繰延税金負債(固定)との相殺 Δ 22,075千円	
繰延税金資産(固定)計 206,806千円	繰延税金資産(固定)計 90,689千円
繰延税金資産 合計 425,146千円	繰延税金資産 合計 144,584千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 22,075千円	その他有価証券評価差額金 —
繰延税金資産(固定)との相殺 Δ 22,075千円	繰延税金資産(固定)との相殺 —
繰延税金負債(固定)合計 —	繰延税金負債(固定)合計 —
繰延税金負債 合計 —	繰延税金負債 合計 —
差引:繰延税金資産の純額 425,146千円	差引:繰延税金資産の純額 144,584千円
(再評価に係る繰延税金資産)	(再評価に係る繰延税金資産)
土地の再評価に係る繰延税金資産 305,168千円	土地の再評価に係る繰延税金資産 305,168千円
評価性引当額 Δ 252,342千円	評価性引当額 Δ 305,168千円
再評価に係る繰延税金資産合計 52,826千円	再評価に係る繰延税金資産合計 —
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
土地の再評価に係る繰延税金負債 127,547千円	土地の再評価に係る繰延税金負債 127,547千円
土地の再評価に係る繰延税金資産との相殺 Δ 52,826千円	
再評価に係る繰延税金負債 74,722千円	再評価に係る繰延税金負債 127,547千円

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	216.76円	1株当たり純資産額	184.17円
1株当たり当期純利益	1.50円	1株当たり当期純利益	△20.69円

御参考

受注高・売上高・次期繰越高

(1) 受注高

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	11,830,413	17,645,417	5,815,004	49.2
建築工事	20,491,658	14,451,079	△ 6,040,579	△ 29.5
合 計	32,322,072	32,096,497	△ 225,575	△ 0.7

(2) 売上高

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	17,556,610	14,157,194	△ 3,399,416	△ 19.4
建築工事	20,454,864	17,131,572	△ 3,323,292	△ 16.2
建設事業計	38,011,474	31,288,767	△ 6,722,707	△ 17.7
その他	339,621	855,193	515,572	151.8
合 計	38,351,095	32,143,960	△ 6,207,135	△ 16.2

(3) 次期繰越高

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	8,135,863	11,624,086	3,488,223	42.9
建築工事	16,585,516	13,905,023	△ 2,680,493	△ 16.2
合 計	24,721,379	25,529,110	807,731	3.3

役員の変動（平成 21 年 6 月 26 日付）

当社は、下記のとおり、役員人事を内定しましたので、お知らせいたします。
なお、本役員の変動は、平成 21 年 6 月 26 日開催予定の第 64 回定時株主総会およびその後の取締役会において、正式に決定される予定です。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 萩原 三郎（現 執行役員 土木事業本部長）

(2) 新任予定執行役員

執行役員 芳野 克比古（現 国際事業部副事業部長兼アフリカ州総支配人）
執行役員 伊藤 主税（現 副本店長）

(3) 退任予定執行役員

執行役員 犬飼 正巳

(4) 執行役員の変動

執行役員 井上 浩（現 常務執行役員 東日本地区担当）
平成 21 年 6 月 19 日坂田建設(株)代表取締役社長に就任予定

以上